

8・2 内航海運に係る諸課題

8・2・1 内航未来創造プラン

国土交通省海事局は、交通政策審議会海事分科会基本政策部会の取り纏め等を踏まえ、2016年4月「内航海運の活性化に向けた今後の方向性検討会」を設置し、8回に亘る検討会を経て、2017年6月、内航海運に関する新たな産業政策を「内航未来創造プラン～たくましく日本を支え 進化する～」として取り纏めた。

同プランでは、目指すべき将来像として、「安定的輸送の確保」と「生産性向上」を軸に、これらの実現に向け「内航海運事業者の事業基盤の強化」、「先進的な船舶等の開発・普及」、「船員の安定的・効果的な確保・育成」等の視点から具体的施策を盛り込むとともに、それぞれの施策のスケジュールと、施策の効果の検証・評価のための指標が設定された。（同プランの概要は【資料 8-2-1】）また、海事局は今後これらの施策を着実に実施していくため、2017年10月、海事局長を本部長とする「海事局内航未来創造プラン推進本部」を設置し、各施策の進捗状況を確認するとともに、省内での連携や意思疎通を図りながら取組を進めることとした。

8・2・2 内航船員不足問題(九州地区 内航船員の人材確保・育成に関する懇談会の模様)

当協会(九州地区船主会)と九州地区船員対策連絡協議会(原田勝弘会長)との共催により、2017年7月5日に福岡市において、人材・確保に関する懇談会が開催され、当協会からは、鶴丸九州地区船主会議長、栗林内航委員長、三木内航委員会副委員長、小泉常務理事が参加した。

会合では、各教育機関から、卒業生の海上への就職や離職状況の他、船社に対する要望事項等について、海運事業者から新卒船員の採用状況や採用に関する考え方等について、夫々報告後、人材の確保・育成に関し活発な意見交換が行われた。また、九州運輸局からは、九州海事産業次世代人材育成推進協議会の取組みと、同6月末に取り纏められた「内航未来創造プラン」における具体的施策である船員教育体制改革や船員のための魅力ある職場づくり等について報告がなされた。

会議全体を通じ、50歳以上の船員が50%を超える状況が継続しているものの、30歳未満の船員は徐々に増加が見られていることや、若年の離職者は大半が海上に再就職していること、等が確認された。一方で、船員教育機関への応募者が減少する傾向があることも報告され、近年、企業の求人が総じて増加していることや少子化の影響も考慮し、産官学の連携を密にし、船員志望者の裾野を更に広げるべく、高等教育就学前の生徒を対象とした広報活動にも知恵を絞っていくべきとの認識が共有された。議場での主な意見については、以下の通り。

【内航海運事業者】

- 各社船員の出身校としては、海技教育機構各校や水産系大学・高校の割合が高く、出席している各校が重要な供給源であると認識されている。
- 離職理由として船内での人間関係の悪化が多い。労務担当者の訪船機会を増やしコミュニケーションを密にとることなどにより、不安解消に努めている。

- 所属船員の高齢化に伴い、今後も定期的な採用を予定しており、各校の定員増加を希望する。
- 採用実績のない学校から求人受付に関する連絡を貰えないという状況もあり、改善してもらいたい。
- 各校の尽力により若手船員の数も増加傾向にあるが、今後も雇用促進を行っていくことが必要と認識している。
- 少子化の影響により今後も各校への応募者は減る可能性がある。若年層へのアプローチを積極的に行い、船員志望者を確保することが必要。

【水産系高校・海上技術学校】

＜離職理由等＞

- 船内生活に馴染めなかったというものが多い印象。実習を行ってはいるものの、実際の現場で働いてみると全く異なるということが大きい。
- 他の船員との人間関係を挙げる卒業生が多い。船内において歳の離れた上長とコミュニケーションをとることが難しく、思い悩んでも相談できる比較的年次の近い先輩がいない場合もある。
- 若手の離職者については、海上職に再就職する傾向が高い。

＜船社・行政への要望等＞

- 採用した若手船員を長期的に手厚く育成していただける環境整備をお願いしたい。
- 卒業生のいる企業であれば生徒も安心して就職できる。継続して採用を行っていただければありがたい。また、企業説明会においては、歳の近い先輩船員（特に卒業生）にも同行いただくと生徒の不安が払拭されるだけでなく彼らのモチベーションも上がる。
- 九州運輸局にご協力いただいているインターンシップは生徒の意識がとても高まる印象。今後も継続していただければ幸いである。

当日の会場、出席団体の情報等については以下の通り。

日 時:2017年7月5日(金)15:00～17:00

場 所:TKPガーデンシティ博多

出 席:

【教育機関】

水産系高校:

山口県立大津緑洋高等学校水産校舎、福岡県立水産高等学校、
長崎県立長崎鶴洋高等学校、熊本県立天草拓心高等学校マリン校舎、
大分県立海洋科学高等学校、鹿児島県立鹿児島水産高等学校、
沖縄県立沖縄水産高等学校

海上技術学校:

独立行政法人海技教育機構、国立唐津海上技術学校、国立口之津海上技術学校

【内航海運事業者】

日本船主協会

九州地区船主会:

鶴丸海運、日本サルヴェージ、宇部興産海運、山機運輸(宇部興産海運関係)、
アジアパシフィックマリン(ジェネック関係)、商船三井

内航委員会:

栗林商船、三洋海運、日鉄住金物流、泉汽船(リベラ関係)

九州地区船員対策連絡協議会:

芙蓉海運、木村海運、松盛汽船、旭海運、松島輸送船、大坪組、青崎海運、日之出海運

九州地方海運組合連合会:

富士海運、霧島海運商会、丸阿産業、福栄海運、やまさ海運、久木山汽船、栄和産業

【関係省庁等】

国土交通省九州運輸局、海事振興連盟